

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 いすみ市 (都道府県: 千葉県)
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	エンジョイ・スローライフ事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~		令和6年3月31日	事業開始年度	平成29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	335,462				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> いすみ市は結婚支援を積極的に進めているが、出生率・婚姻率ともに減少傾向にある。 <本個別事業の位置付け> いすみ市では、子育て支援を重点施策としており 1. 結婚支援 2. いきいきと子育てできる環境の構築 3. 人間性とたくましさ身に着けた人材の育成 4. 子育てにやさしい生活環境の形成 を掲げている。 優良事業の横展開支援事業は【2】に位置づけられる。				
	(本個別事業における現状と課題) 本事業は子育ての孤独という課題を解決するため、子育てが家庭だけでなく社会全体、地域全体で育まれる地域が一体となり取り組むことで、子育てしやすい環境を整備することを目的としている。 育児相談として、一緒に体験活動を行う地域の方や子育て経験者などへの相談や、子育てに関する情報提供を行う場を設けた。 特に、母親への育児負担の軽減になるよう、父親が気軽に参加できるようにすることが課題。				
	(課題への対応) 地域の子育て世代家庭を対象に、四季を感じることができる活動を実施する。 季節の野菜の栽培や収穫、季節の行事に合わせた英語や工作を行う。 父親が参加しやすいよう体力づくり等を目的とした運動を取り入れる。 通年事業の講師は、地域の方を依頼し地域ぐるみで子育てできるまちを目指す。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	エンジョイ・スローライフ事業	休日(半日)を家族と共に子育て支援センターでゆったりと過ごす。 保護者が子どもと一緒に楽しめる体操や工作、畑等を利用した野菜づくりを実施する。 講師の方々や参加者の交流を深める。 開催回数:12回(月1回) 参加者:各回5組	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度も継続して実施予定のため、毎事業終了後にはスタッフによる振り返りを行い幅広い子育て支援に取り組む。 父親の積極的な参加を促すため、体操等の機会を設ける。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 静岡県裾野市 みんなで子育てするまち推進事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		いすみ市は子育てしやすいと感じる	%	80
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.14 (令和3年度)	
	婚姻件数	件	76 (令和3年度)	
	婚姻率	%	2.1 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	参加者親子(ひと月当たり5組10人~20人)	%	100	100
	参加する地域の方の人数(ひと月当たり3人)	%	100	100
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための人数制限あり			
	<アウトカム>			
	子育てに温かい地域であると感じた参加者の割合	%	80	80
	「子育てに対する理解が高まった」と感じた参加者の割合	%	80	80
	男性の参加者	%	80	80
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県で運用しているチーバス・スマイル事業により、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。いすみ市においても千葉県の事業と連携し、事業実施の情報を発信し参加者を募る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	地域の方やボランティア団体と連携することにより、親が子育ての孤立を防ぎ、地域ぐるみの子育てとなるような取り組みを行うとともに、子育ての悩み相談等、地域と一体となり支援する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。結婚新生活支援事業は、①のみ記載が必要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 いすみ市 (都道府県: 千葉県)
本事業の担当部局名 子育て支援課

Table with columns for business menu, district, related business menu, individual business name, implementation period, target expenditure, and detailed description of the project's location and background.

Table containing application details: 1. Summary (Eligibility, Limits, Expenses), 2. Application Outlook (New households, etc.), and a calculation of the subsidy amount based on the number of households and the subsidy limit.

②継続補助見込 見込世帯数 対象経費支出予定額	継続補助実施の有無		有	無
			世帯 円	
3. 広報の実施予定 広報いすみへ掲載(5月号・10月号・1月号) 千葉県及び市のホームページへ掲載 各庁舎・各公民館へ掲示				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	いすみ市は子育てしやすいと感じる	%	80	80
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.14 (令和3年度)	
	婚姻件数	件	76 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	80
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	80
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県ホームページで結婚新生活事業における事業計画の公表を行っている。千葉県が運用しているチーパス・スマイルを活用し、事業の周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚に伴う経済的負担の軽減ができるよう、広報紙やホームページの掲載、不動産事業者、引越事業者への周知活動に努める。			

- (注)
- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 - 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
 - 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 - 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 - 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載する。
 - 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 - 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。